

第3節 若者の職業的自立、就労等支援

1 職業能力・意欲の習得

若者が将来、自立し、活躍するためには、就業し、経済的基盤を築くことが大切である。各学校段階を通じて、社会的・職業的自立に必要とされる能力・態度を育てるキャリア教育に取り組むとともに、学校以外でも職業能力開発の機会の充実を図ることが重要である。

(1) キャリア教育の推進

ア キャリア教育・職業教育の推進（文部科学省、厚生労働省、経済産業省）

非正規雇用率の高さや雇用のミスマッチ、若年無業者の存在など「学校から社会・職業への移行」が円滑に行われていないことが、課題として挙げられる。また、職業意識・職業観が未熟なこと、進路意識・目的意識が希薄なまま進学する者の増加など、若者の「社会的・職業的自立」に向けた課題がみられる。これらの原因・背景には、産業構造や就業構造の変化など社会全体を通じた構造的問題が存在しており、社会が一体となった対応が必要である。このような中で、学校教育においては、キャリア教育・職業教育を充実していくことが重要である³⁶。

文部科学省、厚生労働省、経済産業省の3省は、学校、地域、産業界が一体となって社会全体でキャリア教育を推進する気運を高めるため、「キャリア教育推進連携シンポジウム」を実施している³⁷。平成28（2016）年度は、「変わる社会の羅針盤—これからの時代を生き抜く力を育むキャリア教育—」をテーマに、基調講演、事例発表、パネルディスカッションを行った（第2-34図）。

文部科学省と経済産業省は、学校関係者や地域社会、産業界といった関係者の連携・協働による取組を表彰する「キャリア教育推進連携表彰」を実施している。平成28年度は、多数の応募の中から、最優秀賞1件、優秀賞1件、奨励賞2件、審査委員会特別賞2件を選定した（第2-35図）。

このほか、文部科学省は、次の取組を行っている³⁸。

- ・他者と協働しながら新しい価値を創造する力など、これからの時代を生きていくために必要な力を小学校段階から育成するための取組を実施し（小・中学校等における起業体験推進事業）、平成28年度は11地域を採択
- ・起業体験、職場体験、インターンシップ及び地元への愛着を深めるキャリア教育の推進（地域を

第2-34図 キャリア教育推進連携シンポジウム



（出典）文部科学省、経済産業省及び厚生労働省資料

36 平成23年1月の中央教育審議会の答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」でこのような指摘がなされている。この答申では、①幼児期の教育から高等教育に至るまでの体系的なキャリア教育の推進、②実践的な職業教育の重視と職業教育の意義の再評価、③生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援（生涯学習機会の充実、中途退学者などの支援）という3つの基本的方向性に沿った具体的な方策が提言されている。

37 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/1342369.htm

38 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/index.htm

担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業)

- ・キャリア教育の趣旨の周知と指導内容の充実を図るため、小学校・中学校・高校において、学校の特色を生かしたキャリア教育の年間指導計画を作成する際に参考となるパンフレットを作成・配布し、文部科学省ホームページにも掲載³⁹
- ・学校や教育委員会におけるキャリア教育に関する研修のための動画コンテンツと資料を文部科学省ホームページで配信⁴⁰
- ・学校が望む支援と地域・社会や産業界などが提供できる支援をマッチングさせる特設サイト「子どもと社会の架け橋となるポータルサイト」⁴¹の運用 (第2-36図)

また、社会の変化や産業の動向などに対応した高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校を「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」として指定し、調査研究を全国10校で行っており、平成27(2015)年度には、指定校を20校に増加し、さらに取組を充実させた。

厚生労働省は、企業で働く者などを講師として中学校や高校に派遣し、職業や産業の実態、働くことの意義、職業生活を子供に理解させ、考えさせる「キャリア探索プログラム」を実施している。平成27年度は、5,053校において、約30.5万人の生徒が参加した。

経済産業省は、先進的な教育支援活動を行っている企業・団体を表彰する「キャリア教育アワード」を実施している⁴²。平成28年度は、応募のあった37件の中から、最優秀賞3件(内1件大賞)、優秀賞5件、奨励賞6件を選定した(第2-37図)。

なお、経済産業省の実施事業により、平成23(2011)年3月に設立された一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会では、キャリア教育コーディネーターの育成・研修や認定を行っており、平成28年6月時点で約270名のキャリア教育コーディネーターが全国で活動を行っている(第2-38図)。

第2-35図 第6回キャリア教育推進連携表彰

最優秀賞	
団体名	社会教育協議会
活動の内容(概要)	本団体は、「子供が大人になるまでの成長」を長い時間として、親に大人「ふたりの成長」が子供たちに伝わる「親子関係の育成」を目的とする事業を行うこととし、「ふたりの成長」に対する研修事業を実施する。学校だけでなく、企業や地域、家族など関係機関、親・子・祖父母とキャリア教育の推進に取り組んでいる。
優秀賞	
団体名	大阪府立府立工業高等学校<電機科課程>
活動の内容(概要)	本団体は、地域の企業と連携し、企業で就業体験をした生徒の研修の場を提供し、自身の体験をもとに中学生と職業体験をスタートするプログラム「始め・つぎ・つぎ」を、大阪府教育庁、おひらき・職業科と連携して実施しており、その成果を県内外に広げながら、他県に広げることを目指している。
奨励賞	
団体名	一般社団法人 三豊県商工会
活動の内容(概要)	本団体は、小中学校に生徒を派遣し、職業生活にふくむ様々な職業の知識を普及させるために、制作過程を工夫する小中学生向けに「ものづくり体験」の研修を行うとともに、地域、関係機関と連携して他県教育で「ものづくり体験」を推進している。
団体名	経済産業省「地元企業からの学び」民間市産連携委員会
活動の内容(概要)	本団体は、「キャリア教育」「ふるさと教育」「国際教育」の3つの分野の中心として、ものづくり分野で活躍する企業で働く方々を中心に講師として小中学校等に派遣し、ものづくりや科学技術に関する基礎・実習を通じて、児童生徒の地元産業の理解促進につなげる取組を行っている。
審査委員会特別賞	
団体名	電機庁産業へのつばき育成プロジェクト
活動の内容(概要)	本団体は、子ども達や後進生に職業知識、スキルを伝えるべく、ものづくりや科学技術分野において、専門者と生徒とによる「はなとこ」を開催し、各分野の最先端に求め「夢の未来の社会」「ビジネスマナー」「職業科」「インフラサービス」などのキャリア教育に取り組んでいる。
団体名	筑波市キャリア・スタート・フューチャー実行委員会
活動の内容(概要)	本団体は、キャリア教育の推進・普及を図り、産業界、教育界、市民界、行政が連携を図りながら、職業体験の推進と生涯学習の推進、中学生のキャリア教育の推進、キャリア教育を中心に、子どもたちに夢を叶えるための取組・職業教育などの取組を実施している。

(出典) 文部科学省、経済産業省資料

39 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/1312372.htm

40 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/1315412.htm

41 <http://kakehashi.mext.go.jp/>

42 <http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/index.html>

第2-36図 子どもと社会の架け橋となるポータルサイト



(出典) 文部科学省ホームページ (<http://kakehashi.mext.go.jp/>)

第2-37図 第7回キャリア教育アワード

[illegible]

(出典) 経済産業省資料

第2-38図 キャリア教育コーディネーター



(出典) 経済産業省資料

また、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力を「社会人基礎力」⁴³として整理し、大学教育を通じた育成や評価の取組の普及を図っている（第2-39図）。平成28年度は、「社会人基礎力」の育成事例を学生自身がプレゼンテーションする「社会人基礎力育成グランプリ」を開催（平成28年度で10回目、全国57大学の70チームが参加）した。

43 <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html>

第2-39図 社会人基礎力



（出典）経済産業省ホームページ（<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.htm>）

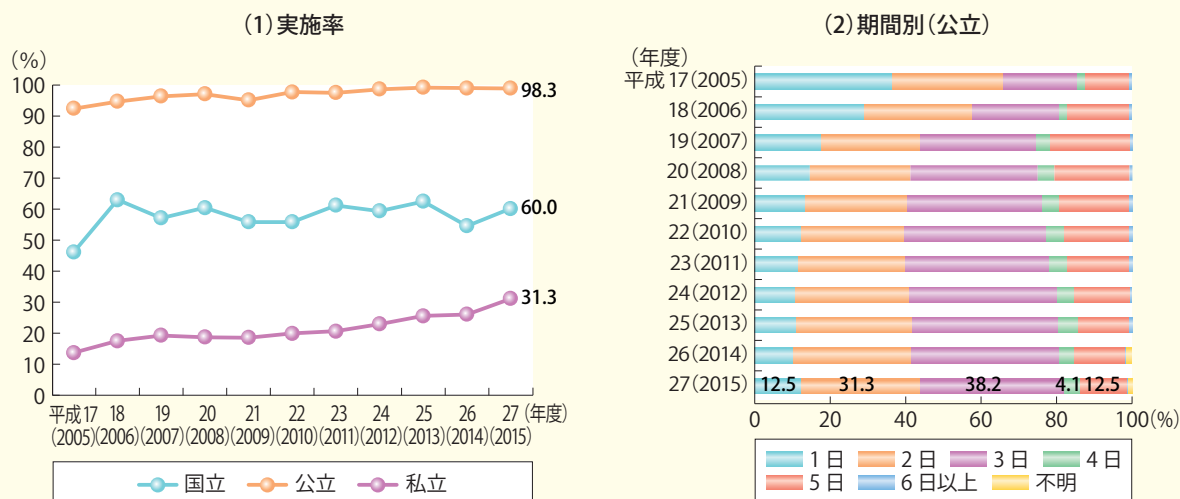
イ インターンシップ（就業体験）の推進（文部科学省、厚生労働省、経済産業省）

職場体験やインターンシップ（就業体験）は、子供や若者が教員や保護者以外の大人と接する貴重な機会となる。異世代とのコミュニケーション能力の向上が期待されること、子供や若者が自己の職業適性や将来設計について考える機会となり主体的な職業選択の能力や高い職業意識の育成が促進されること、学校における学習と職業との関係について子供や若者の理解を促進し学習意欲を喚起すること、職業の現場における実際的な知識や技術・技能に触れることが可能となることから、極めて高い教育効果が期待される。

中学校における職場体験実施率は、おおむね高水準で推移しており、実施期間として5日以上設けている学校もある（第2-40図）。また、高校におけるインターンシップの実施率は、平成27（2015）年度、国公立共に前年より上がったが、普通科における体験者数の割合は約2割にとどまっている（第2-41図）。さらに、大学・大学院におけるインターンシップの実施率は微増している（第2-42図）。

第2-40図 中学校における職場体験の実施状況

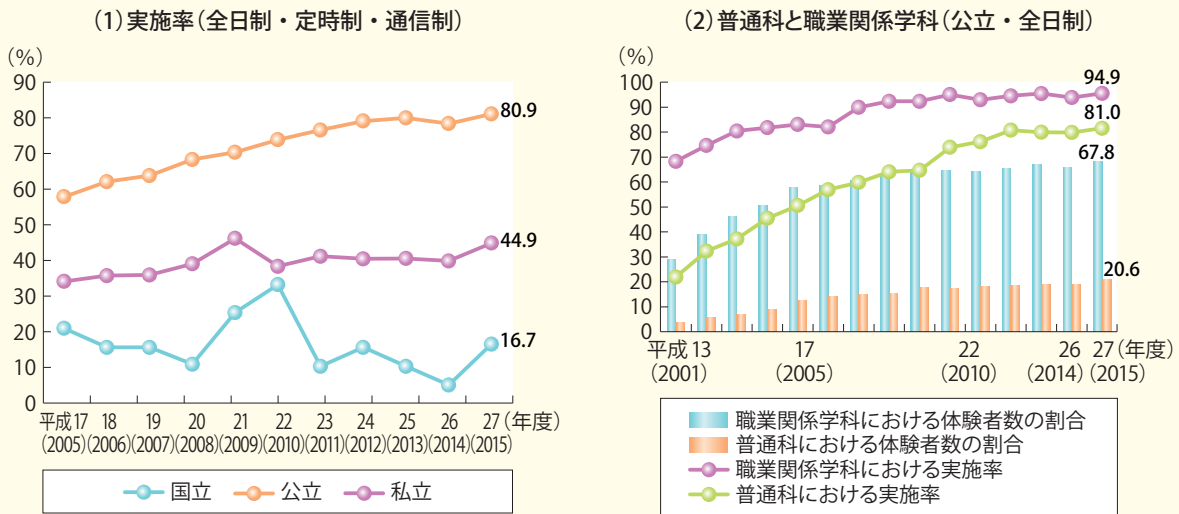
◆中学校における職場体験実施率は、おおむね高水準で推移。実施期間は2～3日間が7割を占めているが、5日以上設けている学校もある。



（出典）文部科学省国立教育政策研究所「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」

第2-41図 高校におけるインターンシップの実施状況

◆高校におけるインターンシップの実施率は、平成27年、国公私立共に前年より上がった。また、体験者数の割合については、職業関係学科が6割以上であるのに対し、普通科では約2割にとどまっている。



(出典) 国立教育政策研究所「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」、文部科学省資料
(注)「体験者数」とは、3年間を通して1回でも体験した3年生の数の全体に占める割合。

文部科学省、厚生労働省、経済産業省では、「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」(平成9年文部省、通商産業省、労働省)を平成27年12月に一部改正し、各大学・産業界に周知を行い、インターンシップの普及・促進に努めている。

また、文部科学省では、前述の「子どもと社会の架け橋となるポータルサイト」などにより、キャリア教育の中核的な取組の一つとして、学校における職場体験やインターンシップの普及・促進に努めている。

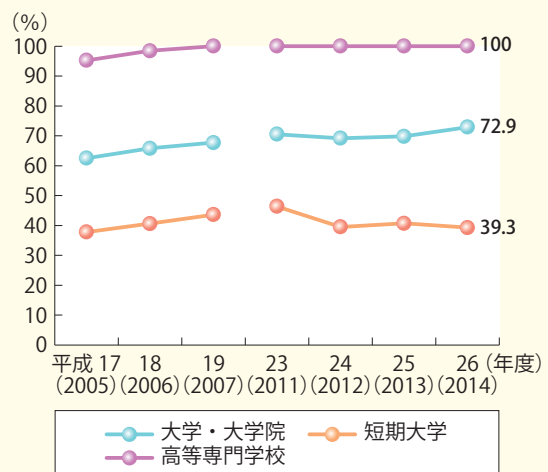
経済産業省は、地域における起業や中堅中小企業の中核的な人材の育成に教育的な効果が高い長期インターンシップを推進するため、受入促進に向けたツール・メソッドの整備や産学をつなぐ専門人材のための活用ガイドを策定してホームページで公開している⁴⁴。また、地域において、産学官が協働して構築している連携組織の実態を調査し、シンポジウムを開催するなど、普及に取り組んだ(第2-43図)。

ウ 女性若年層に対する啓発(内閣府、厚生労働省、文部科学省、経済産業省)

内閣府は、女性若年層に対して、女性の進出が遅れている理工系などの分野に関する情報提供等を

第2-42図 大学等におけるインターンシップの実施率

◆大学・大学院におけるインターンシップの実施率は微増である。



(出典) 平成17年度～19年度、23年度：文部科学省「大学等におけるインターンシップ実施状況調査」
平成24年度～26年度：独立行政法人日本学生支援機構「大学等におけるインターンシップの実施状況に関する調査」

(注) 1. 単位認定を行う授業科目として実施されているもの。
2. 特定の資格取得を目的として実施するもの(教育実習・医療実習・看護実習など)を含まない。

行っている。ウェブサイト「理工チャレンジ（リコチャレ）」による、イベントやロールモデル情報の発信のほか、平成28（2016）年には、文部科学省・一般社団法人日本経済団体連合会との共催で、夏休み期間中に、主に女子中学生・高校生等を対象とした理工系の職場見学、仕事体験、施設見学など多彩なイベントを取りまとめた「夏のリコチャレ2016～理工系のお仕事体感しよう！～」を開催した。

厚生労働省は、女子学生が的確に職業や進路を選択するために自らの将来を多角的に考える契機となる資料を作成し、高校や大学を通じて配布している。また、就職先を選択する際には「女性の活躍・両立支援総合サイト」⁴⁵などを参考にして各企業の女性の活躍状況、女性の活躍推進や仕事と育児・介護の両立のための取組も考慮できるよう、大学等を通じて、学生に対する啓発を図っている（第2-44図）。

第2-43図 経済産業省主催産学協働教育シンポジウム



（出典）経済産業省資料

第2-44図 女性の活躍・両立支援総合サイト



（出典）女性の活躍・両立支援総合サイト（<http://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp>）

文部科学省は、若者のライフプランニングを支援するため、高校生が進路選択にあたって就職のみならず結婚、出産、育児などのライフイベントを踏まえた生活の在り方についても総合的に考えることができるよう、ライフデザイン構築のための学びを推進している。

経済産業省は、地域の中小企業・小規模事業者が必要とする人材の確保を支援するために、地域の

45 <http://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp>

関係機関と協力しながら、地域事業者の魅力発信や、地域内外の女性・若者・シニア等多様な人材とのマッチングの促進を図る支援イベント等を実施した。

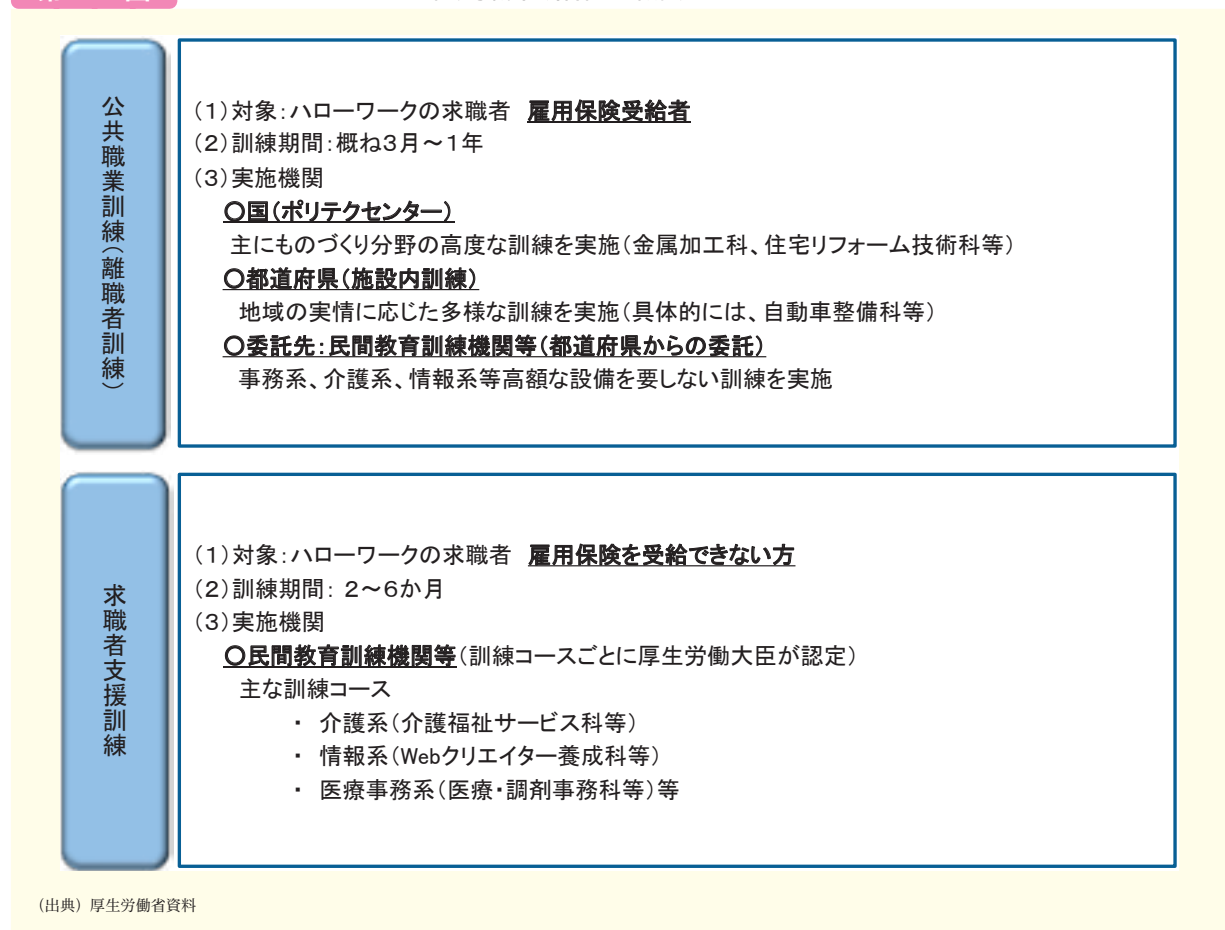
独立行政法人国立女性教育会館⁴⁶は、大学などと連携し、女子学生を対象に、就業も含めた女性としてのキャリア形成について学ぶ研修や支援サイトによる情報提供を行っている。

(2) 能力開発施策の充実

ア ハロートレーニング（公的職業訓練）（厚生労働省）

厚生労働省は、都道府県とともに、職業に必要な知識・技能を習得させることにより若者の就職を支援するため、公共職業能力開発施設のほか、大学を含む多様な民間教育訓練機関なども活用しつつ、公共職業訓練を実施している。また、求職者支援制度⁴⁷により、雇用保険を受給できない若者などに対して、職業訓練を実施しつつ、訓練受講を容易にするための給付金を支給し、ハローワークにおけるきめ細かな就職支援を行っている（第2-45図）。

第2-45図 ハロートレーニング（公的職業訓練）の概要



イ ジョブ・カード、若年技能者の人材育成（文部科学省、厚生労働省）

厚生労働省は、平成27（2015）年10月からジョブ・カード⁴⁸を「生涯を通じたキャリア・プランニング」及び「職業能力証明」のツールとして活用し、個人のキャリアアップや、多様な人材の円滑な就職などを促進しており、平成29（2017）年1月末現在、ジョブ・カード取得者数は約169万人に達している（第2-46図、第2-47図）。

46 <http://www.nwec.jp/>

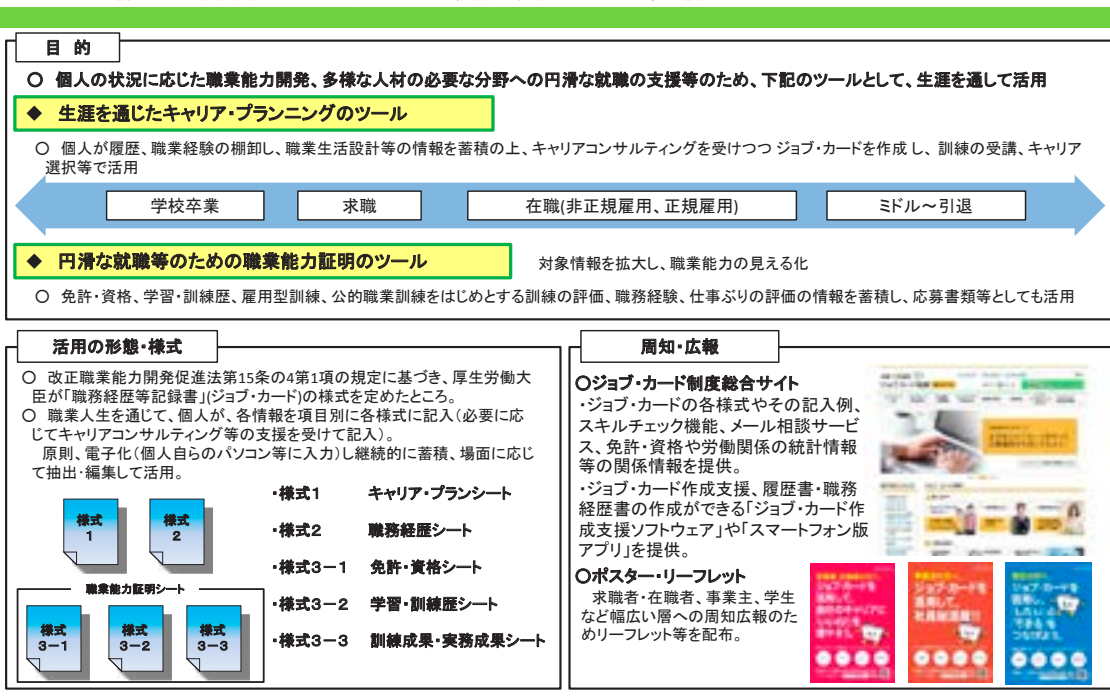
47 http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyushokusha_shien/index.html

48 <http://jobcard.mhlw.go.jp/>

第2-46図 ジョブ・カード制度

新ジョブ・カード制度(平成27年10月～)

—ジョブ・カードを、個人が生涯活用するキャリア・プランニング及び職業能力証明のツールとして普及を促進—



(出典) 厚生労働省資料

・生涯を通じたキャリア・プランニングのツール

個人の履歴や職業経験の棚卸し、職業生活設計等の情報を蓄積し、生涯におけるキャリア選択等の場面において活用する。

・職業能力証明のツール

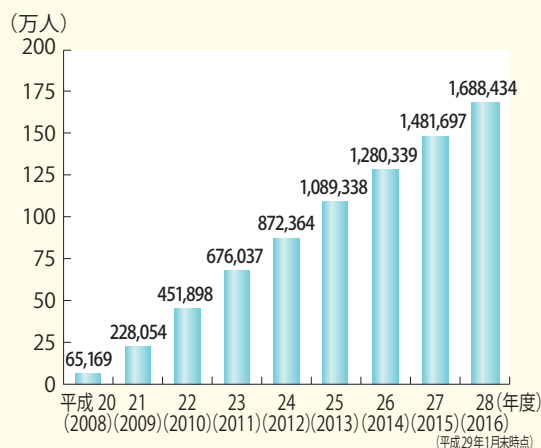
免許・資格、学習歴・訓練歴、職業経験、訓練成果の評価、職場での仕事振りの評価等に関する職業能力証明の情報を蓄積し、必要に応じて情報を抽出・編集し、求職活動の際の応募書類、キャリアコンサルティングの際の資料等として活用する。

また、若年技能者の人材育成を図るため、工業高校や職業訓練校で技能を学ぶ学生や訓練生

を対象として3級技能検定を毎年実施している。平成29年度からは、ものづくり分野を担う人材の育成を支援するため、若者(35歳未満)の技能検定の受検料を引き下げることとしている。さらに、若年者のものづくり離れ・技能離れがみられる中で、技能の魅力・重要性を啓発し、若年ものづくり人材の確保・育成を促すため「若年技能者人材育成支援等事業」を実施しており、ものづくり体験など若者へのものづくり技能の魅力発信を図るとともに、「ものづくりマイスター」による実技指導を実施し、若者のものづくり技能分野への積極的な誘導に取り組んでいる。

こうした取組を通じて、若年者の技能修得意欲を向上させるとともに、教育訓練の成果を社会一般

第2-47図 ジョブ・カード取得者数



(出典) 厚生労働省資料